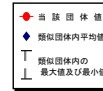


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

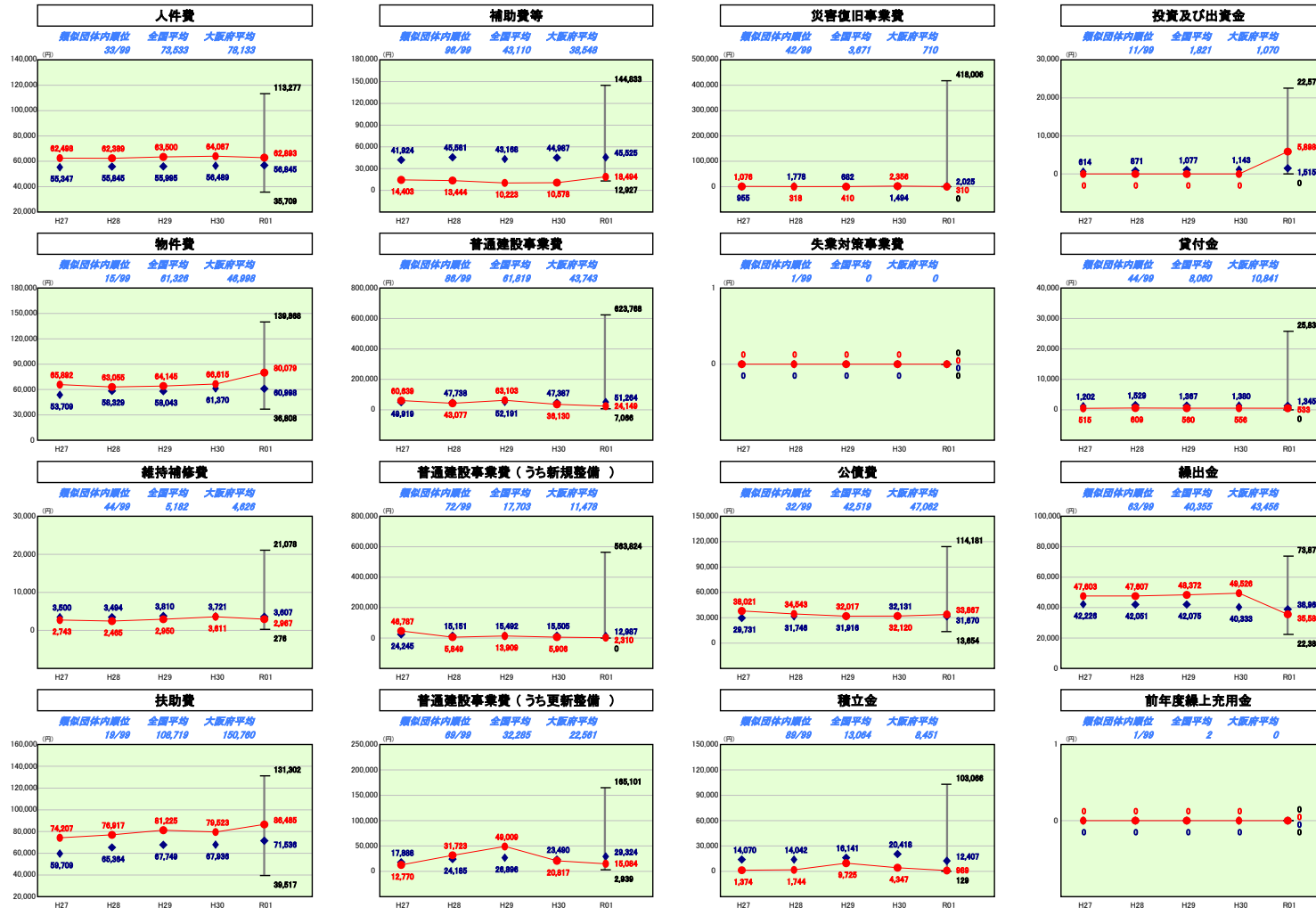
令和元年度

大阪府島本町

人口	31,642人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,423人(02.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	16.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.5%
歳入総額	11,407,884千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,145,883千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	60,872千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,762,481千円		
地方債残存高	11,601,222千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

住民一人当たりのコストが決定的に扶助費、物件費、人件費、繰出金、公債費、普通建設事業費普通建設事業費となっている。この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市営の福祉施設を実施していること、保育所の入所児童が多いこと、町単独扶助費が多いことなどから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。

物件費については、し尿処理場等公共施設の除却により増加している。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。

人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。令和元年度については、人事院勧告に準じた給与改定等により人件費が増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。

繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。今後、公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、遊休繰出しの見直しに努める。

普通建設事業については、平成30年度に民間の障害者地域生活拠点施設への整備補助を行ったことなどから減少した。今後、小学校の耐震化事業や庁舎の建設を予定している。

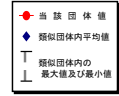
現在は普通建設事業に係る公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況や起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

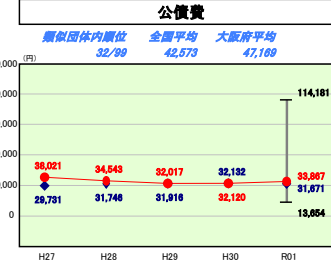
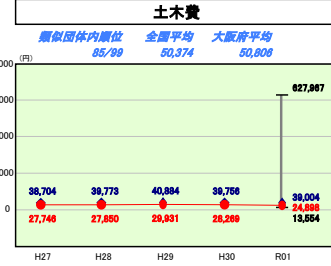
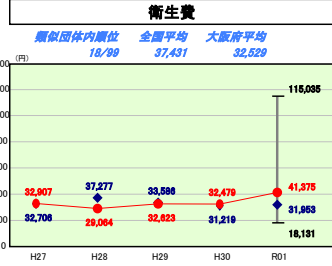
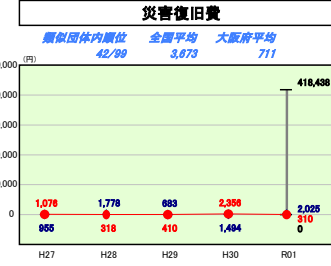
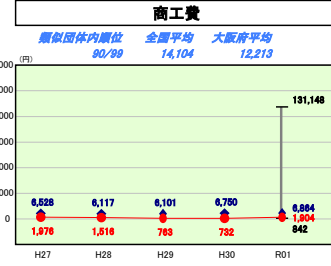
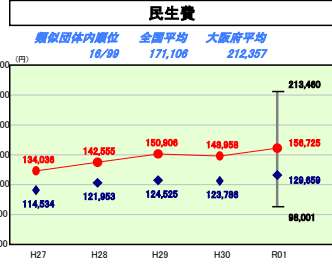
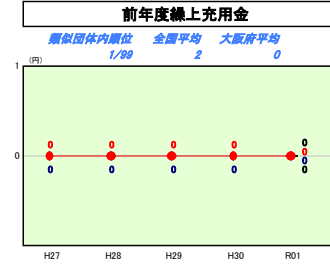
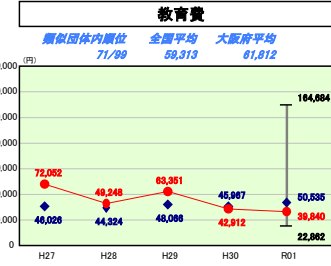
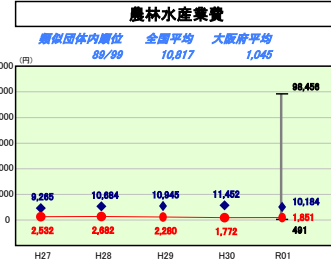
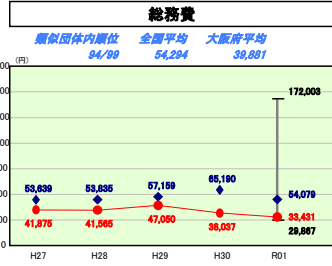
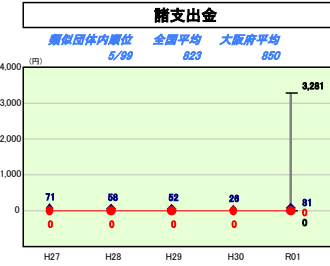
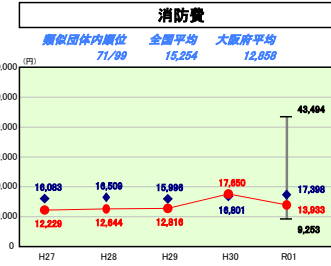
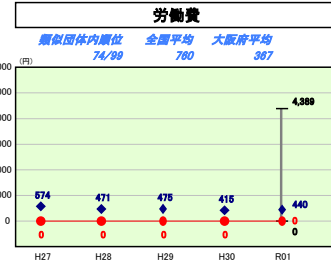
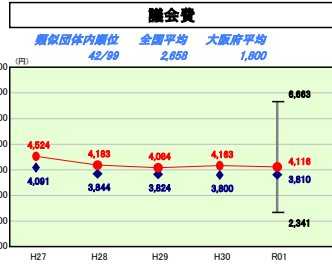
令和元年度

大阪府島本町

人口	31,842 人(92.1.1現在)	実費赤字比率	- %
うち日本人	31,423 人(92.1.1現在)	滞納実費赤字比率	- %
面積	16.81 km <sup>2</sup>	実費公債費比率	3.5 %
歳入総額	11,467,884 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,146,893 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実費収支	60,872 千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	6,782,481 千円		
地方債残高	11,501,222 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析書

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、衛生費、教育費、公債費、総務費となっている。  
 民生費については、令和元年度に民間保育所を整備したこと及び保育所の入所児童が増加したことから増加した。今後、島本町保育基盤整備加速化方針に基づき、待機児童対策を進めることから増加が見込まれる。  
 教育費については、平成30年度に第四小学校校舎増築等事業を行ったことから減少した。今後、小学校の耐震化事業を予定している。  
 総務費については、令和元年度の財政調整基金への積立額及び退職手当が減少した。今後、庁舎の建替えを予定している。  
 衛生費については、令和元年度にし尿処理場の除却を行ったことから増加した。